

《第二部：個別報告》

司会：それでは、ただいまより連続的に第二部のご講演をいただきます。米、韓、日の順番でご報告をいただきます。アメリカにつきましては本学兼任講師、元客員教授の山田先生から、韓国については、国際日本学部の金先生から、最後は北海道につきましては、北海道大学の東山先生からお願いします。

それでは山田先生お願いいたします。

「食料・農業と米国の戦略」

山 田 優（明治大学農学部兼任講師）

食糧・農業と米国の戦略

ご紹介ありがとうございます。長い間、農業ジャーナリストとして活動してきましたが、6年前からご縁があって、明治大学でも教えています。ジャーナリストとしての仕事の後半部分は海外で、特にアメリカについて取材をする機会が多かったので、今日はこの後行われるパネルディスカッションで1つの素材を提供してみたいと思っています。



それと併せて、トランプ新大統領の下で、アメリカの農業政策やアメリカの通商政策がどういうふうになるのか。現時点では非常に不透明なところがあるのですが、それについても話してみたいと思います。

非常にびっくりしました。私も、新聞記事やいろいろな講演でヒラリー・クリントンさんが当選することを念頭に置いて話してきたわけです。それが覆ってしまうわけですから、今日もあまり断定的なことを言わないようにしようと思っています。

アメリカを再び偉大な国に

選挙の結果、トランプさんが勝ったということで、非常にショックは大きいのですが、よくよく票を見ると、実は圧勝ではないのです。投票総数でいくと、どうもヒラリーさんのほうが多い。それはアメリカの独特の選挙制度の中で、トランプさんが勝利をするわけです。



この先トランプ政権が発足して4年間、少なくとも大統領として

の仕事をするうえで、圧勝していないということから、彼の政治的な基盤はそれほど強くないということ、議会や産業界との妥協が必要になってくるだろうと思います。

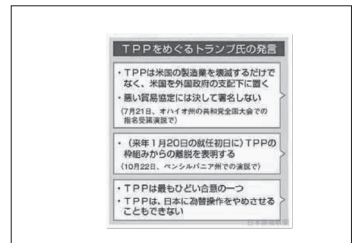
ここ1、2日を見ていると、トランプさんは、自分の閣僚にウォールストリートのビッグネームを出すなり、従来自分が強く批判してきたエスタブリッシュメントの人たちともある程度擦り寄るように動いている気がします。彼の公約との矛盾は当然出てきます。彼は、白人の労働者層を中心に、彼らの不満を吸い上げるかたちで大統領選挙を勝ち抜いたわけです。そういった層の支持を受けていながら、結果的にはウォールストリートや、大企業寄りの政治をするということは、どこかの時点で破綻、あるいは矛盾が出てくると私は思っています。

新聞をご覧のとおり、世界中が驚いたわけです。一番驚いたのは、当然のことながらアメリカの国民です。

TPPをめぐるトランプ氏の発言

TPPのところを話を進めたいと思います。これは、TPPで、トランプさんがどういう話をされていたのかをまとめたものです。

「TPPは米国の製造業を壊滅するだけでなく、米国を外国政府の支配下に置く」「悪い貿易協定には決して署名しない」と、オハイオ州で7月に話をされています。10月にはペンシルベニアで、TPPの枠組みからの離脱を就任直後に表明するということまで、踏み込んで言っているわけです。そのほかにも、「TPPは最もひどい合意の1つ」「TPPは、日本に為替操作をやめさせることもできない」と強くおっしゃっています。



トランプ氏の「公約」

この中で特に私が注目しているのは、オハイオとペンシルベニアです。ここは、今回の選挙でも激戦州ということで関心が集まって、結果的にはトランプさんがそこの州の票を取るわけですが、ここは白人労働者が職を失ってきたところです。トランプ氏の公約は、グローバリゼーションの中で白人の労働者が職をどんどん失ってきた。国内でもメキシコや中南米から来る移民労働者に職が奪われてきている。そういった人たちの声を受けて、再びアメリカを偉大な国にするんだ。職を取り戻すんだというのが、たぶんトランプさんのロジックだと思います。



白人労働者が今回の選挙で示した不満は、非常に強いものでありました。

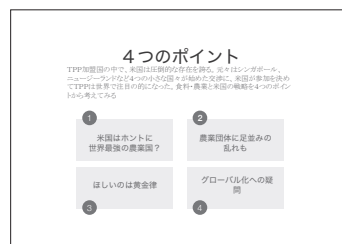
2009年に、私はカメラマンと2人で、アメリカ各地を取材して回りました。デトロイトのGM本社の写真を見てお分かりのとおり、非常に立派な本社のわずか数百メートル離れた所にスラム街が広がっています。この写真を撮るにあたって、カメラマンに車の外に出て写真を撮ってくれと言った

ら、出るのが怖いからと車の窓から手を出して写真を撮りました。わずか数百メートル離れるだけで社会が大きく分断されているわけです。

GM、あるいは大手の金融機関は、困難に直面すると、政府の公的な支援があってまたよみがえるわけですが、一般の労働者たちは、中流からどんどん転がり落ちていく現実があるわけです。

4つのポイント

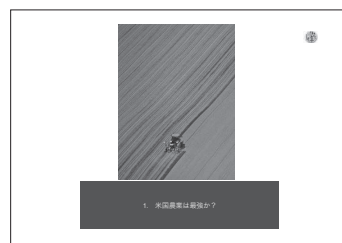
TPPをめぐって、トランプさんの政権がどのようなかたちで進めていくのかを話す前に、4つのポイントから、今のアメリカの農業、あるいはアメリカのTPP戦略を考えるうえでの素材に触れてみたいと思います。



- ①アメリカは本当に世界最強の農業国なのか。
- ②アメリカの農業団体はどういう立場なのか。
- ③アメリカがTPPの中で何を欲しているのか。
- ④グローバル化に対するアメリカ国内での疑問。この4つのポイントで話を進めたいと思います。

米国農業は最強か？

アメリカ農業は最強でしょうか。世界最強は間違いのないと思います。私たちのイメージにあるのは、この写真にあるように、広大な農地に最新鋭の農業機械が走り回って、最高のテクノロジーを投入することによって安い農産物をつくって世界に供給する。



世界最強だったのは間違いのない

インフラストラクチャーがアメリカの農業を支え、さらにアメリカ政府が補助金というかたちで支援する。世界最強であることは間違いのないと思います。



米国の穀物輸出エリアとトウモロコシ産地

アメリカ農業が最強だというときに、一番大切なのは、インフラストラクチャーが整っていることを挙げたいと思います。農業地帯は緑色で描いた部分で内陸部にあります。ここから海外に輸出するには、当然のことながら、川を下っていったり、トラックや鉄道で海辺に持っていったりするわけです。



この中で、例えばミシシッピ川を下った右下に「ガルフ輸出」と

ありますが、ニューオリンズから日本を含めた海外に運ぶわけですから。その運ぶシステムがもう何十年も前から整備されている。それを担当しているのはアメリカ陸軍工兵隊で、そこをきちんと整備し、物流を支えるわけです。

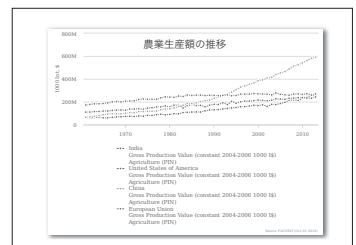
そして、はしけです。はしけというと、隅田川を走っているようなものを思い浮かべるかもしれませんが、60mぐらいの長さで、幅が10mで、1隻に1000tとか2000tの穀物、石炭を積めるのです。それを10隻とか20隻束ねて川を双方向に移動するのです。そういう物流インフラが、アメリカの農業の信頼性や低コストを支えていたわけです。それで、アメリカがずっと強い競争力を持っていたのです。

農業生産額の推移

幾つかグラフを見てみましょう。

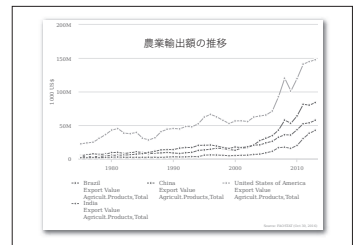
世界の農業生産額を国別に見ると、1960年代、1970年代のアメリカの農業生産額は、圧倒的に大きかったわけです。ところが、1980年代半ば以降、中国に抜かれます。最近ではインドにも抜かれてしまっています。

アメリカは圧倒的な農業生産大国だったというイメージがありますが、それは1980年代ごろまでで、現在は幾つかある農業生産大国の中の1つです。実際の額で見ても、中国と比べれば極めて小さいのです。



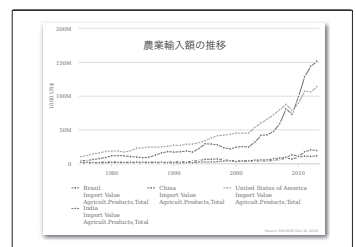
農業輸出額の推移

農産物の輸出で見ると、比較的よくとどまっています。アメリカは農業大国、強国と言えるかもしれません。1980年代、あるいは1990年代は圧倒的に、アメリカは農産物輸出の世界ではナンバー1だったわけですが、20世紀に入るとだんだん話が変わってきます。アメリカも輸出を増やします。それ以上に、ブラジルはものすごい勢いで迫ってくるわけです。中国もそうですし、インドも農産物の輸出を増やしてくるわけです。アメリカの農業輸出は強いけれども、かつてのような独占的な強みではなくなってきています。



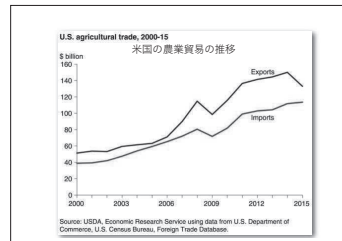
農業輸入額の推移

一方で、アメリカは輸入も増やしています。中国が農産物輸入大国になっているという話は、皆さんもよく聞くことがあると思います。確かにこのグラフを見れば、中国がものすごい勢いで農産物の輸入を増やしています。しかし、アメリカも農産物の輸入を増やしています。



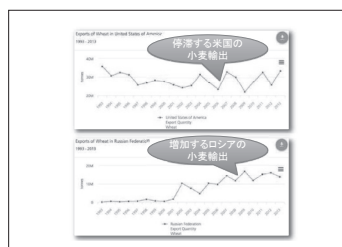
米国の農業貿易の推移

アメリカの農産物貿易は、21世紀に入ると輸出入がほぼ拮抗するようになって、ここ最近では、特にドル高の中で、逆転する可能性を言われるようになってきています。



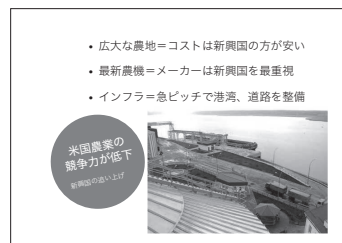
小麦輸出

アメリカが農業大国と言えなくなった1つの例を示してみたいと思います。アメリカの小麦輸出量は、3000万トンぐらいで上に行ったり下に行ったりしているわけですが、来年ロシアはアメリカを抜いて世界最大の小麦輸出国になる見通しです。かつてはゼロでした。この会場にいる世代は、私と同じように1970年代初めの食糧危機をご存じの方もいらっしゃると思うのですが、あのときに引き金を引いたのは、旧ソ連がアメリカから小麦や大豆を輸入した。これが世界の食糧危機を引き起こしたのでありますが、現在では逆に旧ソ連のロシアがアメリカを追い越す小麦の輸出国になります。そこまで世の中は変わってきています。



米国農業の競争力が低下

かつてアメリカの農業の強みだったとされる広大な農地、最新農機、インフラの全てが、新興国に入ってきているということです。そういうふうに変ってきています。アメリカは農業強国ではあるけれど、唯一のとはもう既に言えなくなっていると思います。



農業団体に足並みの乱れ

アメリカの農業団体が、TPPにどういう態度なのかを見てみましょう。ことしの4月に『日本農業新聞』で書いた記事です。アメリカの農業団体全てにインタビューしました。基本的には賛成が多いのですが、反対や保留のところもあります。この内容は後で説明してみたいと思います。



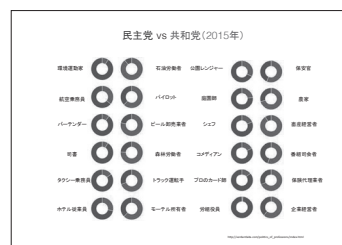
農家は共和党支持が大半

アメリカの農家はどのような政治的なスタンスなのかと考えたときに、この左の地図は前回の大統領選挙のものですが、今回のものとそれほど大きく変わりません。ざっくり言うと、西海岸と東北部が民主党で、そのほかが共和党です。こういう地域の構造になっているわけで、アメリカの農家は、基本的に共和党の支持者です。



民主党 vs 共和党 (2015年)

それを分かりやすく示したものが、この円グラフです。これは面白い資料で、僕も探してあれ?と思いました。2015年に選挙で献金した人の職業別のデータを基に円グラフに加工しました。



例えば、飛行機の前にいるパイロットは共和党支持で、後ろで働いているスチュワーデスなどの航空乗務員は民主党支持です。一つ一つは説明しませんが、社会の勝ち組、お金を持っている側は共和党支持で、お金をあまり持っていないところなどが民主党支持ということが分かります。

農家の支持割合は、基本的には企業経営者と同じです。つまり、アメリカの農家は、もちろん形態としては家族農業ですけれども、気分としては企業経営者であり、そういった視点から共和党支持が多い。さらに牧畜、ウシやブタを飼育している人に限れば、ほとんどが共和党を支持していると思います。

トランプに立ちふさがるのは議会だという部分は、割愛します。

TPPがアメリカ経済にどう影響を与えるのでしょうか。先ほど作山さんが報告されたので、簡単にします。アメリカのGDPに対する影響は極めて限定的です。ただ、農産物の輸出は2.6%増えるだろうということで、米国の農業はTPPによって恩恵を受けると言われています。その半分ぐらいが日本に行くのではないかという試算が、アメリカ農務省から出ています。

これは時点が違うので一概には言えないのですが、その前の年にアメリカ農務省が出した内容では、アメリカの農産物輸出が増える半分は日本が買うという試算もあります。ですから、アメリカの農家にとってみれば、TPPは決して悪い話ではないわけです。

丸めて言えば、農業団体は前向きですが、一つ一つを見ると微妙な違いがあります。例えば、AFB (American Farm Bureau Federation: 米国農業連合会) というアメリカ最大の農業団体は、前向きです。全米養豚業の団体も前向きです。全米牧畜牛肉協会も強硬です。先ほど作山さんが説明したように、今、オーストラリアに対してアメリカの牛肉輸出業界は大変不利な競争条件でやっているわけです。それを何とか改善してほしいと、彼らは思っているわけです。

一方で、家族農業に重きを置くファーマーズユニオン、全国農民連合は、反対の立場です。ここは伝統的に民主党との関係が強いので、そういったこともあって反対です。コメの生産者団体は反対し

ています。これはちょっと説明します。

アメリカのコメの農業団体はTPPに反対しているのです。違和感を持つ方がいるかと思いますが、簡単に言うと、アメリカのコメ生産は、大きく2つに分かれています。日本でアメリカのコメというと、西海岸のカリフォルニア米という印象があると思うのですが、全体の2割に過ぎません。8割はミシシッピ沿いの南部でコメの生産が行われています。

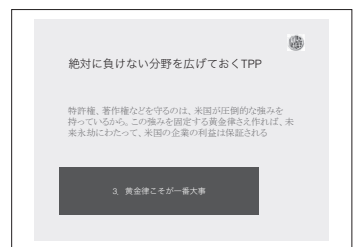
アメリカ国内でも、カリフォルニアとアーカンソーとの間で利害の対立があり、これがTPPの中で非常に明らかになってきています。

アメリカにとって、最大のコメの輸出先はかつては日本だったのだけれど、いまやメキシコなのです。メキシコには、日本の2倍以上のおコメを輸出しています。1994年に発効したNAFTA（北米自由貿易協定）で、アメリカから輸出する際に関税がどんどんなくなって、今は0になりました。メキシコは最高で20%の関税をコメに掛けているのですが、アメリカにはそれがなく、物理的にも近いこともあって、アメリカから大量のおコメがメキシコに入っているわけです。

ところが、TPPが発効すると、メキシコはコメの関税を直ちに0にします。アメリカ以上に競争力の強いベトナムからのコメが、当然のことながらメキシコに入ってくるわけです。南部のコメ生産者にとってみれば面白くないわけです。日本の市場はみんなカリフォルニアが取ってしまいましたので、アメリカ南部から日本にコメは入って来ません。つまりTPPによって彼らが得られるものは、日本市場の開放・拡大ではなくて、メキシコ市場を失ってしまうことです。コメの業界の中で圧倒的に南部のほうが政治力が強いので、当然のことながら、アメリカのコメ業界全体としては、TPPに反対しています。そういった態度の違いみたいなものがあるわけです。

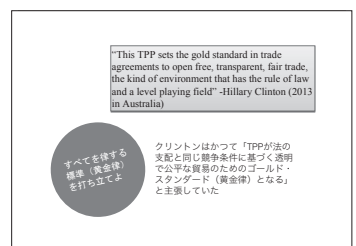
絶対に負けない分野を広げておくTPP

3つ目のポイントとして、「ほしいのは黄金律」という話をします。今回のTPPの中でアメリカが何を狙いにしているのか。作山さんが幾つか説明していたのですが、僕は、アメリカ主導でルールをつくって、それを広げていくことが、アメリカがTPPを進めようとしている真の狙いではないかと考えています。



すべてを律する標準（黄金律）を打ち立てよ

クリントンさんは、国務長官のときに、「TPPが法の支配と同じ競争条件に基づく、透明で公平な貿易のためのゴールドスタンダード、黄金律となる」と主張していました。



米国の知財輸出額は13兆円

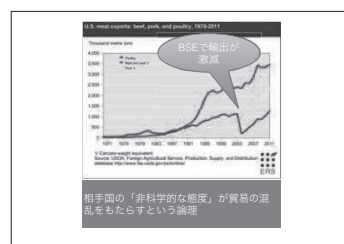
TPPの協定文は、貿易に関わるものよりも、むしろルールに関わるものが多いのです。これは、こういうことなのかなと僕は理解しています。簡単な例でスマホを考えると、ご承知のとおりAppleとAndroidのGoogleが市場を支配しているわけです。極言すれば、彼らにとってモノはどこでもいいわけです。自分たちのOSの下で機械が作られていけば、Samsungであろうと、ソニーであろうと、中国のXiaomiであろうと、どこでも構わないわけです。

つまり、OSを抑えている限り、そのルールに基づいて広告、著作権、あるいは決済の手数料が入ってくればモノは重要ではありません。一番大切なのは、そのルールを彼らが長い期間押さえておくことです。ゴールドスタンダードとして押さえていることが大切なわけで、TPP協定の中でも、そういったルールが中心になっているのではないのでしょうか。



相手国の「非科学的な態度」が貿易の混乱をもたらすという論理

農業についても同じです。アメリカからの牛肉の輸出は、2003年に下がっています。2003年12月にアメリカのワシントン州でBSE、牛海綿状脳症、あるいは狂牛病といわれる病気が出ました。それによって、アメリカの牛肉をどこも買わなくなってしまったわけです。当時のアメリカ最大の輸出先は日本だったのですが、一夜にしてゼロになるわけです。それが長い間続いて、少しずつ回復するわけですが、こういった状態は、アメリカの農業にとって非常に大きな痛手となるわけです。



彼らは、「相手国の規制が悪い」「日本が不必要に規制するから私たちの牛肉が売れないんだ」と考えて、TPPの中では、科学的な根拠を示さなければ規制をするなどという思想が貫かれています。アメリカとしては、そのための仕組みをTPPの中に盛り込みたかったわけです。経済全体、あるいは農業の分野についても、アメリカに有利なルールを組み込んで、それを広げていくことが大きな狙いだったと思います。

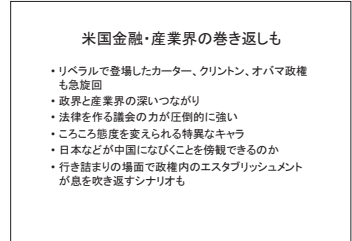


米国金融・産業界の巻き返し

これから先の話に触れます。トランプになって、しっちゃんかめつちやかで破滅的になるのかというと、必ずしもそうではないでしょう。過去の例を見ると、リベラルで登場したジミー・カーター、ビル・クリントン、バラク・オバマは、既存のエスタブリッシュメントとの間で妥協して、任期の途中で企業寄りの政策にどンドンかじを切っていました。

カーターさんにしても、クリントンさんにしても、オバマさんにしても、たぶん非常にいい人です。いい人は周りに流されやすい。トランプは、もしかしたらいい人ではないから、流されないのかもしれないけれど、基本的にトランプの政治的基盤はそんなに強いものではないので、どこかの段階で行き詰まりは出てくると思います。

その時点で、政権内にいるエスタブリッシュメント、政権の幹部、議会の幹部といった人たちが、アメリカの既存の政治・経済へかじを切ろうとする大きな力が働いてくるだろうと考えています。具体的にどうするかたちで出るかは、まだ今の段階では分かりませんが、そうなるでしょう。

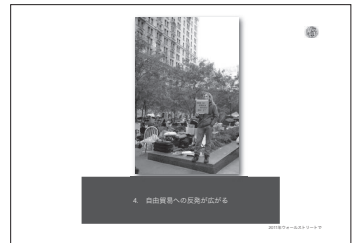


自由貿易への反発が広がる

最後に、自由貿易の反発が広がるということです。

今回の大統領選挙で、普通の国民と、エスタブリッシュメントと呼ばれる中核的に国の進め方を担っている人たちの間の利害の対立軸がはっきりしたと思います。トランプさん、民主党で最後までクリントンを苦しめたバーニー・サンダースさんが支持された根っこには、国民の既存層に対する非常に強い反発のマグマがあったと思います。

金融に関する規制を緩和して、自由に企業が活動することが、世の中を悪くしたという思いがありました。これは、2011年に起こったウォールストリートの占拠活動取材に行ったときに撮った写真です。いろいろな人に話を聞くと、ごく普通の人たちが、従来の国の在り方に非常に強い不満を持っているのが印象的でした。



トップ0.1%の人が米国の富の2割を持っている

アメリカの富をどの層が所有しているかを示すグラフがあります。これは、トップ0.1%の人が、どれぐらいのアメリカの富を握っているのかを示したものです。

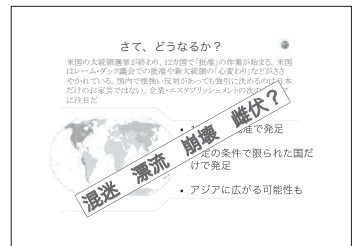
第二次世界大戦の前は、トップ0.1%の人が比較的多くの富を握っていました。それが、戦争から戦争直後にかけて下がってきて、1950年代、1960年代は安定して、彼らは10%ぐらいの富を持っていました。それが少し下がってきて、民主党のカーター政権の時代になって規制緩和が始まり、レーガノミクスと呼ばれるロナルド・レーガンさんの就任時期に花開いて、再びトップの人に急速にお金が集まり始めます。その後の大統領は、民主党、共和党といろいろ入れ替わるのですが、基本的な方向として、トップ0.1%の人が持つ富の割合は上がってきています。



トランプはもう一度アメリカを偉大な国にしようと言っていました。彼の頭の中、あるいはそれを聞いている人の頭の中は、たぶん1950年代、1960年代の古きよき時代をイメージしたと思います。誰もが中流階級であった時代への回帰を言っているわけです。しかし、現実の政策は、金持ちを優遇する、金持ちに富を集中していくことになるわけですから、どこかの時点で摩擦が起きるでしょう。

さて、どうなるか？

先週末に資料をつくったときには、TPPが通ってどうなるかを考えていました。12カ国の批准でTPPが発足して、中国、フィリピン、韓国なども関心を持っているから広がる可能性がありますよと言おうと思ったけれども、結局のところ、混迷・漂流・崩壊・雌伏になってしまいました。



では、この先どうなるのでしょうか。ここに来た人は、当然それを知りたくて来たのだと思うのですが、分かったような顔で何かを言うと外れて恥ずかしい思いをするので、きょうは「混迷・漂流・崩壊・雌伏、どうなるのでしょうかね」という話で締めくくりたいと思います。

この先はいろいろなオプションが考えられます。日米のFTAもそうです。アメリカを外してTPPが動くと言っている人もいます。新たに中国を入れたRCEPをやるとか、さまざまなオプションがありますが、現時点で言えるのは、「混迷・漂流・崩壊・雌伏」です。いろいろなキーワードがありますが、そういったことしか言えません。

締まらない話で申し訳ないのですが、私の報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。